

議 事 概 要

会議の名称	令和4年度 第3回豊中市健康福祉審議会		
開催日時	令和5年（2023年）3月14日（火） 14時00分～16時00分		
開催場所	とよなか男女共同参画推進センター すてっぴセミナー室（Zoom参加可）	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> ・否
事務局	福祉部地域共生課	傍聴者数	1名
公開しなかった理由			
出席者	委員	<p>牧里委員（会長）、石川路子委員、石川久仁子委員、 前田委員、大坪委員、谷川委員、小池委員、滝下委員、平岡委員、湊上委員、 波多野委員、星名委員、武市委員、永井委員、澤村委員、多田委員、上田委員 以上、17人（欠席：濱島委員、野津委員、金山委員）</p>	
	事務局	<p>○福祉部 宮城部長、甲斐次長（地域共生課長）、森次長（福祉事務所長） （地域共生課）良本主幹、室田、平松 堂本福祉指導監査課長、酒井障害福祉課長、山岸長寿社会政策課長、 北村長寿安心課長</p> <p>○健康医療部 寺田健康医療部参事兼健康政策課長、山羽保健予防課長 ○危機管理課 安井課長</p> <p>○市民協働部 濱政市民協働部参事兼くらし支援課長 ○こども未来部 厚東こども未来部次長兼こども政策課長 ○豊中市社会福祉協議会（以下、市社協） 今井常務理事、勝部事務局長、佐藤生活支援課長</p>	
	その他		
議題	<p>案件1 『第5期豊中市地域福祉計画』の策定に係る市民意識調査結果について 案件2 『第5期豊中市地域福祉計画』の策定について</p>		
審議等の概要	別紙のとおり		

議事要旨

案件1 『第5期豊中市地域福祉計画』の策定に係る市民意識調査結果について

(事務局)

- 資料1 豊中市地域福祉計画に係る市民意識調査結果概要(令和5年3月版) 説明

(委員)

- スライド17「生活するうえでの課題」について、障害のある当事者、家族は不安がすごくあると予想できる。ひきこもりに関する項目があるが、40～64歳のひきこもりについては豊中市での調査結果はあるのか。

(事務局)

- 平成30年頃の調査結果では推計値で40～45歳で3,000人程度、15～39歳を加えると5,000人程度という調査結果が出ている。
- 平成30年以降では市として調査は実施していない。

(委員)

- 40～45歳の推計値が非常に多いように思うが、なぜ多いのか。

(事務局)

- 少ない人数で推計しているの少し高ぶれているのかと思える。国勢調査で通勤・通学・家事のいずれもしていない方の人口統計が出ているが、その値と比べても少し高めの値になっている。

(委員)

- この結果は計画策定の基礎的な資料ということだが、他市との比較がないため、このデータが豊中市として良いのか、悪いのかわからない。把握されているなかで、どの部分を市として大きな課題と取れえているのか。

(事務局)

- 市独自の調査ですので、他市との比較はできておらず、設問によっては前回調査と経年的な比較を行っている。
- 全体的には「つながり」が大きなテーマとなっており、孤独感の状況や孤独感の強い方の状況などをみると、男性18歳～64歳で孤独感が強くなっている。また、孤独な人ほど助けを求めないという結果にも注目しており、アウトリーチの必要性や居場所についても検討が必要と考えている。

(会長)

- 他市との比較については、今後北摂の自治体と一緒に調査するようなことも検討してもらいたい。
- 結果については、年齢差もあるが性差も大きいようなコメントがある。女性の方が地域で活動しており、横のつながりをつくるのが上手、男性は縦型のつながりで孤立しやすいなど。定年退職すると途

端に家庭の中で孤立してしまうとか。以前から指摘されていることが結果として出ている。

- 居場所について、あるという人は男性より女性が多い。そのような場所に女性が多いと男性がいなくなるとか。豊中あぐりなど都市型農園には男性が集まるとか、性差によるところも大きいのでは。

（事務局）

- 地域福祉ネットワーク会議でも「つながり」について話し合いをしてもらったが、一番苦労していたテーマは「定年後の男性」だった。定年前に地域との接点がないため、定年後に急に接点を求めても難しく、どのように支援できるかについて、明確なアイデアが出にくく、定年後に急に地域で接点をつくるのは難しいという意見があった。

（事務局）

- 定年後の男性の問題については、社協では7年前から宅地を農地としてお借りし、市内8か所で150人くらいの男性が参加して野菜づくりや野菜の販売などを実施し、色々なつながりをつくり、ボランティア活動などにも参加してもらっている。大阪北部地震の際は、倒れたタンスを起こして回るなど、色々な場面で活躍頂いている。
- 定年の年齢もどんどんあがってきており、元気に地域で活動できる期間が減少していく。また、年金自体も少なく、働かないといけないということもある。これは男女とも同様で、高齢になっても働き続ける人が増加する中で、これまでの夫が働き妻は専業主婦で地域活動に参加するというイメージが今後なくなってくる。
- 定年後の男性に関する取り組みについて、今のところ敢えて男性を対象としたものとなっているが、コロナ禍でも継続できた特徴的な取り組みになっている。

（会長）

- 今後は、働く女性も多くなっているので、地域活動についても性差がなくなってくるのかもしれないが、その辺りについて、居場所づくりでは少し踏み込んだ調査、ヒアリングなどが必要になるのかもしれない。

（委員）

- 孤独感とつながりが非常に大きなテーマになる。ひきこもりの方や外国人の方などマイノリティの方をこの調査でどのように読み取っていくのか、もっと細かいグルーピングでどう見ていけるか。このような調査は、担い手として住民をどう見出していくのかという視点に偏る危険性があるが、一方で、支援を受ける側がどうなのか、その方々が支え手になることも共生社会の大きなテーマなので、その辺りについても踏まえると見え方も変わってくるのではないかと。
- 居場所について、私も居住支援を受けている方130人くらいに調査をし、孤独感の影響についても統計的な検定（カイ二乗検定）を行ったが、残念ながら影響はなかった。その調査と合わせて考えると、居住支援を受けている方の半分程度は居場所があると回答し、その内容で一番多かったのは「喫茶店・カフェ・お店」だった。市の調査結果で一番多かったのは「サークル活動」等だが、居住支援を受けている方は相当移動もしているし、逃げてこられた方もいるので、サークル活動が居場所にはならないが、その方なりにつながりづくりを工夫していることがわかる。その点についても見ていく必要がある。

- 居場所と言っても、「にぎやかにワイワイつながり合う居場所」と「その人なりにゆるやかにつながる居場所」の2パターンある。会話はしないが交流を模索している人にとって大切な居場所、お店とか図書館などがもつ可能性も細かくみる必要がある。
- 回答者の住まいについても確認する必要がある。

（事務局）

- 社協では地域福祉活動計画を策定する中で、ヒアリングなどの調査を検討している。発達障害のお子さんをもつ親、外国籍の方、不登校の方がいる世帯などともつながっているので、そのような方を対象にヒアリングをさせて頂き、共有していきたい。

（会 長）

- 市民意識調査はマスでとらえており、市民を年齢や性別、地域で分析しているが、細かなスペシャルニーズを持った人たちの状況は数字としては表れにくいいため、座談会やヒアリングなどを行い合わせ技で実態を把握する必要がある。スペシャルニーズをどのように質的に把握するかということと、その結果がどのような居場所づくりに結び付くのかについては、今後、検討・研究していく必要がある。

（事務局）

- ヒアリングの結果を市民意識調査の結果でマッチングできることがあればしていく。また、頂いたご意見を踏まえて市民意識調査の分析に努める。

（会 長）

- 地域でつながる人は持ち家の人で、賃貸の人はそこにずっと居住するわけではないので参加しにくいということも言われている。ただ、住まいの形態に関係なく、人々の移動が激しくなっている中で、豊中は便利なまちなので人々の移動も多いことから、そもそも移動するものだということに着目し、そのような人も気軽に参加できるような居場所づくりなども豊中の特徴になるかもしれない。
- 豊中市は大きな企業もなく、どちらかというと個人事業主のまちであり、そのような特徴も考えていく必要がある。

案件2 『第5期豊中市地域福祉計画』の策定について

（事務局）

- 資料2-1 『第4期豊中市地域福祉計画』中の状況（市の現状・課題まで）」説明
- 資料2-2 『第5期豊中市地域福祉計画』骨子案」説明

（委 員）

- 資料2-1 スライド 14「相談窓口の対応状況②」について、障害者基幹相談支援センターは今年度から7つの圏域に分かれて相談を行っているが、今年度で相談件数が増えたのか。

（事務局）

- 相談件数について今は持ち合わせていない。ただ、令和3年度までは3,000件弱というところであ

るが、令和4年度は7圏域ごとに相談窓口を設置したことで、寄せられる相談件数は昨年度までに比べて増えていると聞いている。

(委員)

- 相談件数が増加していると聞き安心した。あまり知られていないのではという危惧を少し持っていたが、身近な相談場所ができて、他とも連携とかもしやすくなるので市民にとってありがたいこと。
- 資料2-2スライド5の「支援体制の整備」について、医療と福祉の連携はあるが、学校・教育との連携というのが明確に挙がっていないのはなぜか。実際にスクールソーシャルワーカーが学校に配置され、虐待やヤングケアラー、子どもの貧困なども学校で発見されることが多く、学校・教育との連携は重要であり、明確にしてもらいたい。
- 子どもにとって療育と支援教育の区別はなく、みんなが協力して取り組む必要があるが、その連携が極めて薄いと感じており、そういう意味でも教育と福祉の連携を明確に挙げてほしい。

(事務局)

- 教育と福祉の連携は、例えば、外国人についても、社協の力も借りながらこれまで取り組んできた。今回の資料では、特に重点施策を整理しており、あくまでも計画の骨子の部分となっているが、実施の計画ではご指摘頂いたことも盛り込んでいく。

(委員)

- 「②分野横断的な支援」には就労支援、居住支援、若者支援などが記載されているので、子どもの支援についても明確に入れていただきたい。
- 資料2-2スライド6の個別避難計画について、以前、危機管理課でお聞きした際は障害者の避難所での生活について、個別スペースの確保などについてもすごく考えてくださっていて、ありがたいと思った。しかし、何年かして、実際に避難所を運営する方に話をしたら、そのような話を全然知らないと言われてびっくりした。障害者には避難することが難しい人も多く、その点が最重要であることは間違いないが、発達障害や精神障害の方は、避難はできるが避難所での生活が大変難しく、周りの人からも理解されにくい面がある。避難計画も重要だが、避難所での生活についても考えていただきたい。

(事務局)

- 危機管理部局が参加していないため、福祉部局でわかる範囲で回答させていただく。個別避難計画の作成が努力義務となり、昨年度から豊中市でも方向性を検討し、今年度にモデル事業として2地区で障害者と高齢者を対象に避難計画をつくり、実際に避難できるかを検証した。モデル事業の対象者は一般避難所に避難できる方で、精神障害の方も探したがモデル事業に参加してもよいという方が見つからなかったため、身体障害者の方のみの参加となった。
- 個別避難計画には、どこに避難するのか、避難時にどのような支援が必要か、避難先でどのような配慮が必要かということに記載するようになっており、避難先として一般避難所だけではなく福祉避難所、入院施設なども想定している。
- 福祉避難所などについては、福祉サービスの提供も考え、福祉事業所と協定を結ぶようなことも考えられるが、一般避難所では対応が難しい方への対応についても今後さらに検討していくことになる。

また、福祉的な避難所について検討している部会もあり、そこでの意見交換も進めていく。

(会 長)

- そのような内容を計画に落とし込む場合は、障害者福祉計画になる。避難所の問題については、そこで議論されるが、そこと地域福祉計画をどのようにリンクするか、そういうことを議論・調整する機会はあるのか。
- 個別避難計画の取り組みについては、計画レベルに落とすとき、お互いの計画に書き込むとか、どちらがどのような役割を担うのかとか。地域住民とのつながりということであれば地域福祉計画が積極的に取り組む必要があるが、計画への落とし込みなどの議論の場について今後の見通しは。

(事務局)

- 次の計画については、地域福祉計画も高齢者保健福祉・介護保険事業計画も障害福祉計画も同時期の策定となり、それぞれの審議会でも検討することになるが、地域福祉計画は各計画とリンクさせるように、担当課長同士で調整を行う。個別計画の上位計画として全体を網羅する役目もあるので、そこは調整しながら進めていく。

(委 員)

- 重点施策として色々挙がっているが、先ほどのアンケート調査結果などから見えた課題を反映したものを書き込むべきではないか。先ほど課題について質問した際、「アウトリーチの部分が難しい・できていない」という回答があったが、第5期計画の体系などをみると、そういう方より、しっかりとした支援が必要な方をターゲットにした内容になっているように見える。しかし、不安を抱える方どうやって助けを求めているのかわからない、また助けを求める人がいない方へのアプローチをどうしていくのかということが大きな課題ではないのか。
- 第5期計画の体系については、支援が本当に必要だということでアプローチしている方だけではなく、アンケートでアプローチの必要性が明らかになった方なども包含した形で少し加筆いただきたい。

(会 長)

- アンケート調査結果で見えてきた方が計画のどこに落とし込まれているのかが見えにくいという指摘だった。

(事務局)

- 第5期地域福祉計画の骨子については、主に予算化されているものや重点施策になっているものを中心に整理しているが、今後、計画を作成する中で、アンケートやヒアリングの結果などをさらに反映していく。ご指摘いただいた点についても、大事な視点であり、計画に反映する。

(会 長)

- アンケート結果を踏まえて、居場所づくりがポイントになっている。資料2-2スライド4で「課題を解決することによる5年後の豊中の姿」の3点目に「市民力・地域力により居場所を」という記載があり、まさにここに当たるのではないかと。ただ、そこからつながる次期計画の取り組みの主な内容では一般的な内容になっている。

- この部分に取り組むのであれば、居場所について、空き家を活用するのであれば固定資産税をどうするのか、だれが運営するのか、運営費の補助があるのかなども詰めていく必要がある。また、そのような取り組みをしっかりと広報で伝える必要もある。しっかりとした方向性を出さないと、「つながりが大事・つながりの必要がある」というだけでは前に進まない。本日、色々な意見がでたので、居場所づくりの突破口にしてほしい。色々な資源を活用して「こういうことをやる」というものを出さないと何となくでは進まない。

(委員)

- アンケートでも次期計画の体系図でも少し読み取りにくいのは経済的な側面である。経済状況はどんどん悪化しており、非正規雇用の方が増加し、定年もなく働かなくてはいけない状況が進んでいる。そのような方が増加する中で、地域のつながりづくりをどのように考えていくのかという視点、例えば、経済的に安定はしていないが、社会起業的な仕事づくりという視点も必要ではないか。
- 18～64歳の経済的に低下している部分をどのように地域福祉でとらえていくのかが大変重要であり、経済力が弱っているところに何かのダメージが加わると住まいの問題が悪化するという構造もある。そういう部分も読み取れるような工夫があるとよいのではないか。

(事務局)

- 経済的困窮ということでは、例年それぞれの相談窓口でも対応しているが、コロナで減収された方への相談者はけた違い。その中には外国籍の方もいれば、若年層、フリーランスで働く人たちも相当数いた。アフターコロナでは、この部分がのし掛かってくることは間違いなく、社会的孤立と経済的困窮への対応が大きな軸になるのではないか。

(会長)

- 生活困窮や障害をお持ちの方、外国籍の方などスペシャルニーズを持った人への対応も必要であり、非正規の方への対応など全部をこの地域福祉でカバーできないが、スペシャルニーズだけに対応するのではなく、その部分も見ていく必要がある。
- 非常に難しい時代だからこそ、分野横断的というか、次期計画体系には就労支援まで記載がある。雇用までとは言いにくいですが、雇用が壊れてしまい、就労もひどい状況にあるなかで、産業政策として市長がその気になってくれないと難しいところがある。
- これは国の仕事だと思うが、国の仕事だからといって放り投げず、豊中市として創意工夫してもらいたい。有償ボランティアもあるが、雇用や仕事づくりなどをやらないと本格的な包括支援は難しい。

(委員)

- 資料2-1 スライド 15 に課題4 『地域包括ケアシステム・豊中モデル』を推進するための人材確保・育成とマネジメント機能が必要」とあるが、役に立ちたいという市民はすごく多いと思う。一方で、アフターコロナの中で困窮状態の方も多く、これは市民全体の問題にもなってくる。
- 人材確保・育成という意味で、例えば、孤立支援サポーター養成スクールのような感じで、市で養成し、社協の活動をサポートするようなメンバーを育成してはどうか。実際に活動に参加することで人の役に立っているという意識も生まれるし、少しの収入も得られたら、前向きになれる。

(事務局)

- 地域で福祉活動をされている担い手の高齢化、担い手不足の問題もあり、サポーター的な役割を担ってくれる方が必要だと考えている。養成のメニュー出しについても、状況を見ながら人材育成の計画をつくる必要がある。
- ボランティアについては、無償なのか有償なのかという点も検討していく必要がある。アンケートでも今後地域活動に参加したい人がある程度いると数字で出ているので、その部分も分析しながら、検討していきたい。

(事務局)

- 市民意識の高さについてはご指摘の通りと思う。ちょっとした活動であればという方の活動もどんどん増えている。
- 自治会の組織率が40%まで下がっており、マンションなどで自治会をつくらないところが相当増えており、マンションサミットという取り組みをやっている。福祉の担い手と言われる方が取り組んできた部分に加え、「みんなで作る」「みんなでどうやって豊かにするか」ということが次期計画に描かれていないと、結局また一部の人に負担がかかるようになる。

(会長)

- 役立ちたいという人をどう役立てるのが見えにくい。それが見えるように、社協や市が仕組みを考えていく。役立つためのチャンスを見つければいい。そのプログラムをだれかがつくらないといけない。自治会と同じで、みんな何かに取り組みたいが、みんなのお世話をするのは嫌だと。だからこそ、もう少し「やりたい」部分を分析することが重要である。
- 空き家の活用についても、行政ができることで固定資産税の減免をしたらもっと増えるかもしれないが、本来入る税収が減るので、これは難しい。トップの判断によるところもあり、地域福祉計画では言うだけしかできないが、そこに気づいてもらうことも大事。
- 計画ではあまり大きくは書けないかもしれないが、道筋が見えるようには書いてほしい。

(委員)

- 具体的なアプローチとかを決めて、それに対するプロセス管理をし、KPIも決めながら、これをやれば絶対良くなるということで、それを定量的に調べながらやると。ただ、福祉というのは何か答えが有るようで無いというか、ともすると行政側の予算の中で目的があるとすると、それに準ずるようなものになってしまう。
- 地域福祉の目的は何なのか、色々なものが複雑に入り組んで、なかなかわかりにくい。

(事務局)

上田委員からの情報提供について報告

(委員)

- (情報提供の内容について) 詳しくはYouTubeを見てほしい。
- やはり日本人は人権意識がまだまだ欠けていると思う。家族がしんどくなり、仕方なく施設に入る人がいるというのも現実である。豊中市では他より取り組みをやっているが人間とは何なのかという視

点でつくっていかないと、今日の話の中でも出ていたがどんどん人がいなくなっていくので、きちんと考えてほしい。

(会 長)

- 上田委員のYouTube を拝見した。豊中市はインクルーシブ教育というのを早くからやってきて、それが今日の障害者福祉につながっているが、だんだん風化しつつあるのではないかという点に、上田委員が危機感を持っておられると感じた。インクルーシブ教育を担ってきた学校の先生や保護者の方、当事者の方も年を取って来るし、これを次の世代にどう伝えていくかというのは大きな課題だと感じた。